



SMBC

ASIA MONTHLY

第56号

2013年11月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

**トピックス**

- <アジア経済> ■ **新しい工程間分業としてのタイプラスワン**  
日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 大泉 啓一郎 . . . . . 2~3

**各国・地域の経済動向**

- <韓国> ■ **厳しい経済環境が続くなかで後退する公約**  
日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 4
- <香港> ■ **景気は回復基調ながら、先行き懸念も増大**  
日本総合研究所 調査部  
主任研究員 佐野 淳也 . . . . . 5
- <マレーシア> ■ **経済政策で新たな動き**  
日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 大泉 啓一郎 . . . . . 6
- <フィリピン> ■ **期待される高成長の持続**  
日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡 . . . . . 7
- <ベトナム> ■ **不良債権が銀行融資の足かせに**  
日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史 . . . . . 8

**統計資料**

- 統計資料 ■ **アジア諸国・地域の主要経済指標**  
日本総合研究所 調査部 . . . . . 9~12

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**アジア経済** 新しい工程間分業としての  
**TOPICS** タイプラスワン

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

タイの生産拠点から労働集約的工程を周辺国に移転するビジネスモデルは、東南アジアにおける新しい工程間分業といえる。その特徴と課題を考察する。

**■国内外で進むフラグメンテーション**

2000年以降、東アジアにおけるわが国製造業の直接投資では、工程間分業を目的とした投資が増えている。

工程間分業は、生産工程を国際間に配置するもので、フラグメンテーションと呼ばれる(右上図)。

たとえば、ある製品が、原材料調達から最終製品まで国内にある一つの自社工場生産されていたとしよう(上部分)。この生産工程は、実際には、いくつかの生産ブロックに区分できる(下部分)。

これら複数の生産ブロックは、近年の経済のグローバル化の進展、輸送コストの低下、IT技術の進化などにより、一つの工場に配置する必要がなくなり、それぞれを国内外の最適な条件を有する場所に配置することが求められるようになった。

このフラグメンテーションは、企業内から企業間へ移転されるもの(アウトソーシング)、国内から国外へ移転されるもの(国際分業)という2つの方向性を持って進んでいる(右下図)。そして最終的には、企業間の工程分業も国境を越えて展開される。グローバルサプライチェーンは、フラグメンテーションにより国際間に広がった工程間分業のことである。

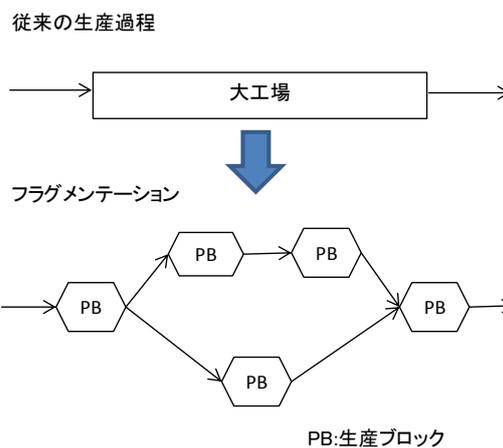
この国際間の企業間分業は、外国企業が担い手となる場合もあれば、日本企業が進出して担い手になる場合もある。複数の外国企業のブランド製品の生産の一部を請け負うOEM(original equipment manufacturer)による台湾企業は前者の代表例であり、タイに進出した日本企業が後者に該当する。

**■タイの生産拠点の集積地化とタイプラスワン**

わが国のタイへの投資も工程間分業の形態が増えている。当初は企業内の生産ブロックをタイに移転する投資が多かったが、やがて国内の企業間分業の担い手もタイへ進出するようになった。

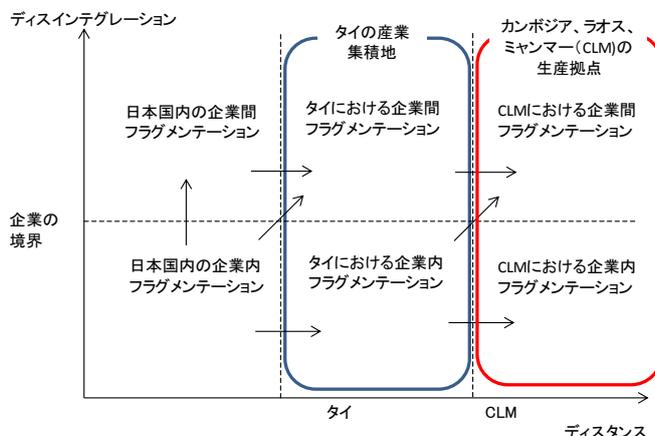
たとえば、自動車産業では、機械部品や内外装のメーカーなどの第1次サプライヤーだけでなく、プレス、金型に関連するメーカーなどの第2次サプライヤー、そして現在、製造機械のメーカーやそのメンテナンスサービス、流通・倉庫関連企業などの第3次サプライヤーの進出が増えている。かつて日本国内で行われていた工程間分業が、タイに集結し、それが同国の産業集積化を促した。

＜フラグメンテーションの概念図＞



(資料) 木村福成[2003]「国際貿易理論の新たな潮流と東アジア」国際協力銀行(JBIC)『開発金融研究所報』2003年1月号第14号

＜2次元フラグメンテーションとタイの集積地、タイ・プラスワン＞



(資料) 木村・安藤[2006]「国際的生産・流通ネットワークと新国際通商戦略」財務省財務総合研究所『フィナンシャル・レビュー』April-2006を参考に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

そして、最近、これらタイの集積地から周辺国（ラオス、カンボジア、ミャンマー）へ工程間分業が拡大する動きが始まっている。これがタイプラスワンと呼ばれる新しい工程間分業である。

タイプラスワンの特徴は、カンボジアのプノンペンやラオスのビエンチャンなど、大都市だけでなく、国境に位置する中小都市も移転先の対象としていることである。その例として、プノンペンのコックンやポイペト、ラオスのサバナケット、ミャンマーのミャワディーなどがあげられる（右図）。

これには、①国境までのタイ国内の道路が整備されていること、②国境を越えることで賃金格差のメリットが得られること、③周辺国政府が、国境地域を外国進出企業の誘致場所として捉えるようになったこと、④2015年にこれらの国とタイの間で関税が撤廃されること、などの環境変化が作用している。

### ■タイの拠点に求められる生産性向上策

東アジアにおいて工程間分業が広がるなかで、日本に残る生産拠点は研究開発、設計、試作品の製作などを担ってきた。これを考えると、タイプラスワンをより強力なビジネスモデルにするためには、タイに残された生産拠点の役割の見直しが重要である。

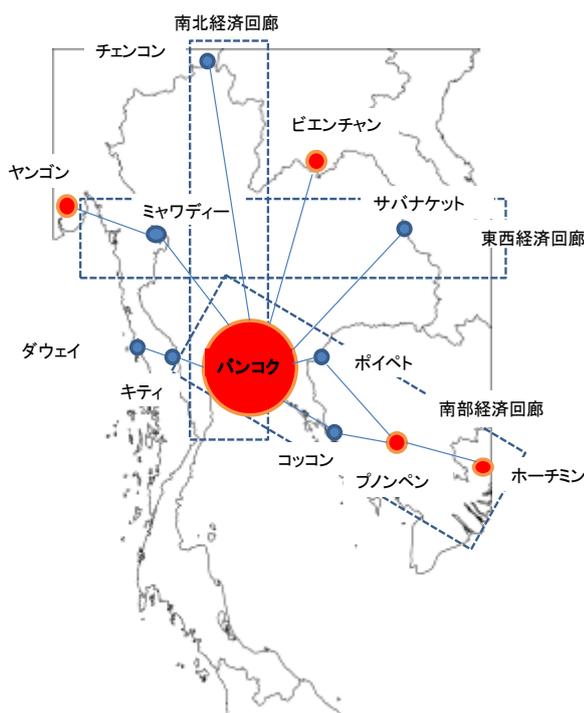
タイの生産拠点の競争力強化は、同国政府でも重要な国家戦略として認識されている。インラック政権は、研究開発（R&D）支出の促進、高等教育の充実などに注力している。日本政府も、泰日経済技術振興協会を通じて、タイへの最新技術と知識の移転・普及、人材育成を行ってきた。また、日本のものづくりに直結し、実務的かつ実践的な技術と知識を兼ね備えた学生を育成するため、2007年6月には泰日工業大学が設立された。さらに、近年、国際協力機構（JICA）は東南アジアの工学系大学とネットワークを形成し、民間企業との共同研究を促進するプロジェクトをスタートさせている。

企業レベルでは、①企業間、②企業内の両面での生産性向上策が求められる。

企業間では、多数の日本企業がタイの集積地に密集しているため、同地の日本企業間での意思疎通の促進を通じた協力体制の構築が可能である。タイは、日本人による日本語でのシナジー効果が最も期待できる国である。この点で、バンコク日本人商工会議所などが中心になって経営や技術関連の経験やノウハウを交流する場を設けることが有用となろう。また、日系企業に勤めるタイ人同士の交流の場の設定も、新しい経営・技術革新を生み出す契機になるかもしれない。

そして企業内では、R&Dと現場を結び付ける生産フロントを磨く必要がある。そのためには、魅力的な研修制度や昇給・昇進制度の導入などが求められる。1,000人を超える従業員を有する生産拠点も少なくなく、タイ独自の人材育成が重要になる。

<タイプラスワン>



(資料)日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**韓国** 厳しい経済環境が続くなかで  
後退する公約

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■景気は緩やかな回復を続けるも力強さを欠く

4～6月期の実質GDP成長率(前期比)は1～3月期を上回る+1.1%となった(前年同期比は+2.3%)。前期比成長率が+1%を上回ったのは9四半期ぶりである。輸出と固定資本形成が減速したが、民間消費と政府消費が加速した。固定資本形成については、昨年まで低迷していた建設投資が回復傾向にあるのに対して、設備投資は再びマイナスに転じた。総じて4～6月期の成長加速は景気対策(補正予算、予算の前倒し執行、不動産対策など)によるところが大きく、内外需の勢いは弱い。足元をみても緩やかな回復が続いている。

不況業種(建設、造船・海運、鉄鋼・石油化学など)では財務が悪化しており、最近、ある財閥のグループ会社が相次いで法定管理を申請した。需要の低迷が長引く一方、債務の返済負担が重くのしかかっている。信用リスクの高まりを受けて、銀行の大企業に対する融資姿勢が厳しくなっている(右上図)。

■後退する公約

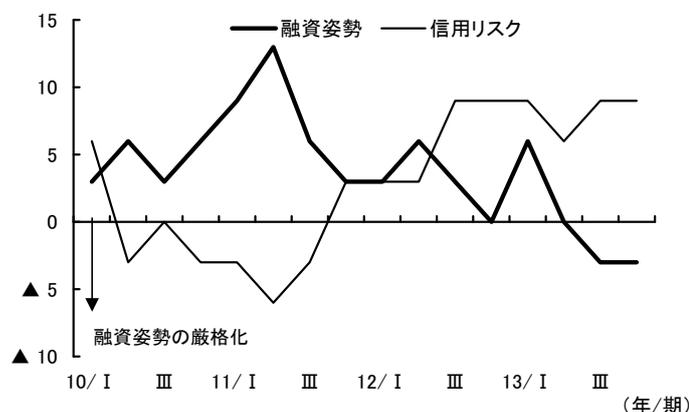
朴槿恵大統領は8月28日に、10大企業グループトップを招いた昼食会で投資の拡大を要請した。大統領が掲げる雇用の創出と創造経済の実現には、企業の協力が欠かせないからである。これに対して、大企業からは規制の見直しを求める意見が出された。「経済民主化」という大義名分の下で規制が強化されて、これが投資委縮の一因であると指摘する。

政府は福祉拡充などの公約実現に向け、8月上旬に税法改正案を公表したが、年間給与所得が3,450万ウォンを超える勤労者(全体の28%)の税負担を増やす内容となっていたため、国民から多くの批判をまねき、撤回するにいたった。朴大統領はこれまで福祉を拡充する財源を、非課税・減免分野の縮小、地下経済の「あぶり出し」、政府支出の見直しなどで捻出するとして、増税に言及してこなかった。

結局、財源の確保が難しいため、「65歳以上のすべての高齢者に月20万ウォンの基礎老齢年金を支給する」という公約を修正し、「所得上位30%には支給せず、残り70%には最大20万ウォンまで支給する」方針へ変更した。さらに、朴大統領は(国民の理解が得られれば)増税の可能性を示唆した。韓国は今後5年以内に高齢社会(高齢人口比率が14%以上)を迎えるため(右下図)、年金や社会保障などの充実は喫緊の課題となっており、いずれかの段階で増税の実施は避けられないだろう。

朴槿恵政権下で、従来の「財閥主導の成長モデル」に代わる新たな経済社会の建設がめざされているが、その道のりは大変厳しいものになると予想される。

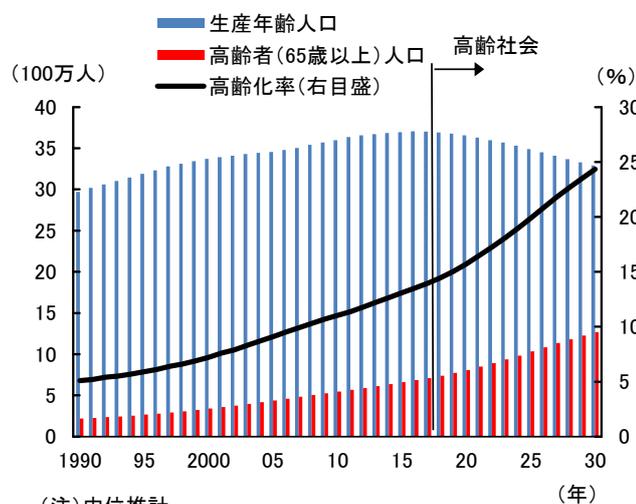
＜銀行の大企業に対する融資姿勢DI＞



(注) 融資姿勢DI = 「著しく緩和した」とする者の割合 × 1 + 「やや緩和した」とする者の割合 × 0.5 - 「著しく厳格になった」とする者の割合 × 1 - 「やや厳格になった」とする者の割合 × 0.5

(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

＜韓国の生産年齢人口と高齢化率＞



(注) 中位推計

(資料) 韓国統計庁、Korea Statistical Information Service

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

景気は回復基調ながら、  
先行き懸念も増大

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

## ■4～6月期のGDP成長率は+3.3%

4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比+3.3%と、1～3月期の実績(同+2.9%)を0.4%ポイント上回った(右上図)。前期比(季節調整済)でも+0.8%と、1～3月期(同+0.2%)に比べて伸びが加速しており、景気回復の勢いは年央に入って強まった。そのけん引役となったのは内需である。

4～6月期の内需を項目別にみると、個人消費は前年同期比+4.2%であった。1～3月期の同+6.3%を下回ったものの、良好な雇用・所得環境に支えられ、堅調な拡大を続けている。

総固定資本形成は前年同期比+6.9%と、2四半期ぶりにプラス転換を果たした(1～3月期は、同▲3.3%)。投資全体が好転した主因として、①懸念

された民間部門の設備投資の減少が生じず、むしろ企業は機械やソフトウェアに対する投資支出を大幅に増加、②地域の(再)開発等に伴う公共工事の拡大という2点を指摘できる。ただし、民間建設投資は2四半期連続のマイナスとなったうえ、減少幅も拡大した。2013年入り後、不動産引き締め策が一段と強化され、民間部門の建設投資意欲が落ち込んだためと考えられる。

外需では、観光関連支出の増加等によりサービス輸出の伸びが加速した半面、財輸出の伸び率は低下した(1～3月期は前年同期比+8.8%→4～6月期は同+6.2%)。先進国市場における需要回復の遅れ、一部のアジア諸国での景気の減速などが財輸出の伸びを抑えた要因である。

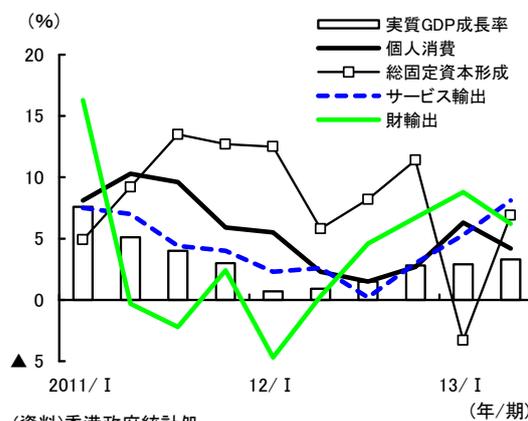
これらの経済指標を発表した際、香港政府はユーロ圏における景気の底打ち兆候などをあげ、世界経済の下振れリスクは若干軽減されたとの見解を示した。さらに、上半期の実績(前年同期比+3.1%)も加味し、+1.5～3.5%と想定していた通年の経済成長見通しの内、下限を+2.5%に上方修正している。

## ■8月の輸出が前年割れ、小売売上高の伸びも鈍化

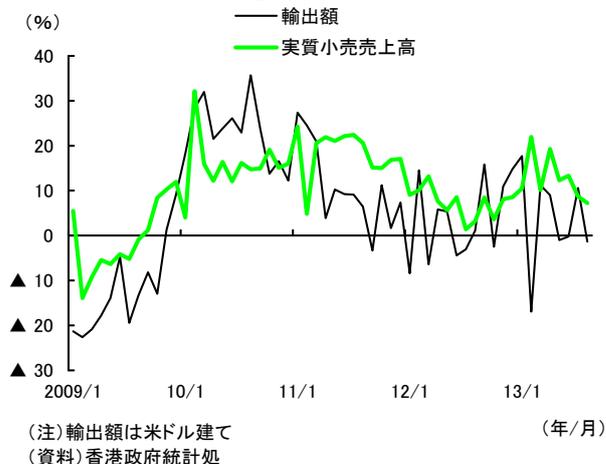
直近の指標では、景気の先行き懸念を高めるものもみられる。例えば、輸出は7月に前年同月比+10.6%と、4カ月ぶりの高い伸びを記録したが、8月は同▲1.3%と、再び前年同月を下回った(右下図)。雇用環境の安定を背景に、実質小売売上高は拡大を続けているものの、そのペースは足許で鈍化(年初は前年同月比+10%超→8月は同+7.2%)している。

先行きを展望すると、中国経済の景気底打ちや米国での資産買い入れ縮小の先送りといったプラス要因の一方、米国の財政問題、東南アジアでの景気減速などの下振れ要因が混在し、外需は当面不安定な状況が続くとみられる。内需は総じて堅調なため、香港経済が年後半に失速する可能性は低いものの、外需の動きには注意を要するであろう。

＜GDP成長率と主要需要項目＞  
(前年同期比)



＜輸出と小売売上高＞  
(前年同月比)



マレーシア

経済政策で新たな動き

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

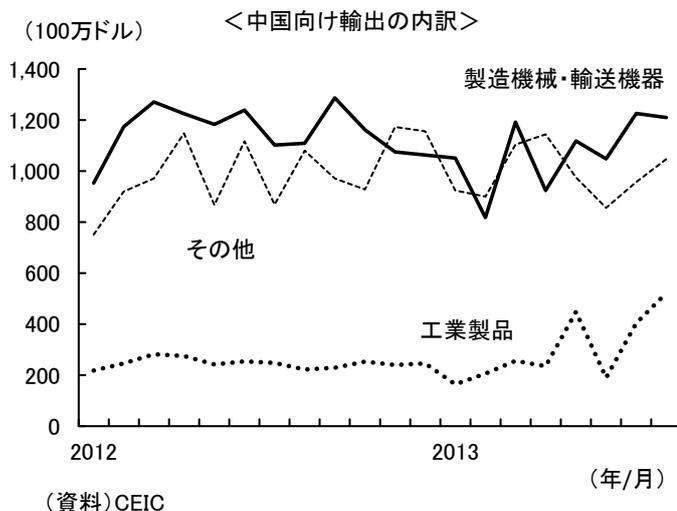
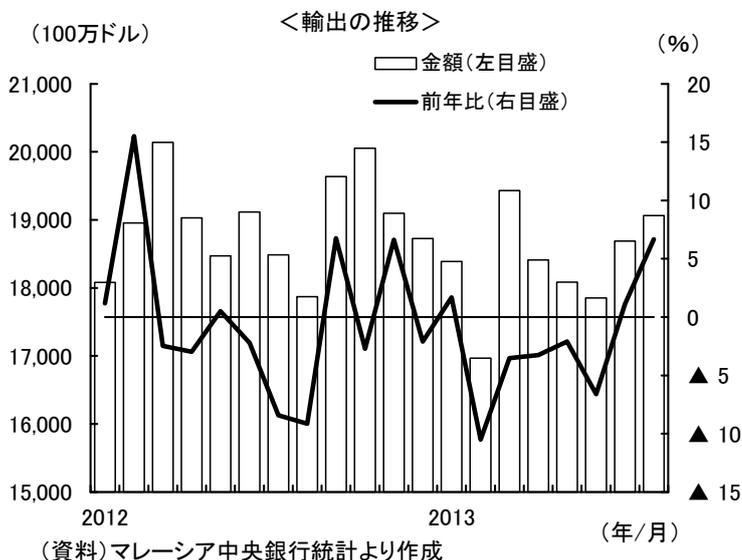
### ■外需は年後半に回復の見込み

2013年4～6月期の実質GDP成長率は、外需が低迷するなか前年同期比+4.3%と前期の同+4.1%を若干上回った。また、年後半に入って、外需が回復に向かっているのは明るい材料である。8月の輸出は、前年同月比+6.7%と前月の+1.1%に続きプラスとなった(右上図)。

先進国向け輸出が、前年同月比ほぼ横ばいになったのに対し、新興国・途上国向けは同+18.2%と大幅な上昇となった。なかでも中国向けが同+15.8%と高水準を示した。中国向け輸出の内訳をみると、パームオイルや石油化学製品の低迷が続くものの、電子部品を中心とする工業製品(製造機械・輸送器機を除く)が、8月は前年同月比+135.6%となった(右下図)。ナジブ首相は、10月4日に習近平主席と会談し、両国間の包括的戦略パートナーシップを強化することで合意した。また合意事項に両国の貿易額を2012年の600億ドルから2017年には1,600億ドルまで引き上げるという野心的な目標が盛り込まれた。

### ■総選挙以降の動き

ナジブ政権は、2010年10月からTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉に参加してきたが、2013年7月には、ブミプトラ(マレー人および先住民の総称)企業や中小企業に影響を及ぼすような政府調達規制緩和は行わないと明言した。9月には、ブミプトラ政策の第2弾とも呼ばれる政策を発表した。これは、ブミプトラを対象に①人的資本開発の強化(マラヤ工科大学の入学定員の拡大)、②企業における出資比率の引き上げ(国営企業ファンドを通じた出資)、③不動産など非金融資産保有の増大(廉価な住宅供給の拡大)、④起業家や事業の育成(事業開始資金の融資拡大、政府調達の拡大)、⑤社会経済向けサービスの改善を図るものである。いずれも国内の支持基盤に配慮した措置であり、これまでのTPPへの取り組みと整合性が取れていない。ナジブ首相は、10月のTPP首脳会議出席に際して「今年内の交渉妥結は困難」との見解を示したが、これは支持基盤に配慮した発言との見方が有力である。マレーシアはASEAN経済共同体(AEC)の重要な役割を担っており、今後の動きには注意したい。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**フィリピン** 期待される高成長の持続

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

■4～6月期の実質 GDP 成長率は+7.5%

4～6月期のフィリピンの実質 GDP 成長率は、4 四半期連続で+7%を超える+7.5%（前年同期比、以下同じ）となり、+7.2%程度という事前予想を上回った（下表）。1～6月の成長率は+7.6%となり、通年の政府目標である+6～7%を達成することは確実な情勢となっている。これは、金融緩和や政府支出の拡大に後押しされて内需の好調が続いているためである。一方、外需は伸び悩んでおり、1～6月の輸出（通関ベース）は▲4.4%となった。景気の好調を受け、多くの政府高官が経済政策運営に自信を示している。国家経済開発庁（NEDA）のバリサカン長官は、今回の発表を受け、フィリピン経済が従来と異なる高成長の軌道に乗ったと述べた。

4～6月期の成長率を産業別にみると、農業部門▲0.3%、鉱工業部門+10.3%、サービス業部門+7.4%であった。農業部門の不調は、酷暑や台風などの天候要因に影響されたものである。また、3 四半期連続で鉱工業部門の伸びがサービス業部門を上回っており、サービス業が成長をけん引してきた従来のパターンとは異なっている。鉱工業部門では、製造業が+10.3%、建設業が+17.4%となった。建設業では、公共部門が+31.1%、民間部門が+9.0%となり、公共部門が主導する傾向が続いている。サービス業部門では、金融業（+9.6%）、不動産業（+9.5%）などが特に伸びた。IMF は、豊富な流動性が生産的な部門に充当されることが重要であり、不動産バブルの発生に十分な注意が必要であること、金融部門を監視するために中央銀行の監督権限を強化する法改正を急ぐべきであることなどを指摘し、金融・不動産業の高成長に懸念を示している。

4～6月期の内需の伸びをみると、個人消費が+5.2%、政府消費が+17.0%であった。固定資本形成は+9.7%

であったが、このうち建設投資が+15.6%、設備投資は+5.7%となった。需要面からは、公共部門主導の傾向が強まりつつあるといえよう。

<産業部門別のGDP成長率>

	12年Q1	12年Q2	12年Q3	12年Q4	13年Q1	13年Q2
実質GNI成長率	5.7	6.5	7.3	6.4	7.8	6.8
実質GDP成長率	6.5	6.3	7.3	7.1	7.7	7.5
農業部門	1.1	0.6	4.4	4.9	3.1	▲0.3
鉱工業部門	5.3	5.8	7.1	8.9	10.9	10.3
うち製造業	6.0	4.3	5.8	5.5	9.5	10.3
うち建設業	1.5	11.6	17.8	29.9	29.3	17.4
サービス業部門	8.4	7.7	8.0	6.5	6.8	7.4
うち運輸・倉庫・通信	9.7	9.3	9.4	4.4	2.8	3.5
うち金融	8.7	7.0	8.6	8.8	18.0	9.6

(資料)National Statistical Coordination Board

■期待される高成長の持続

消費者物価が落ち着いていることもあり、当面、金融緩和政策が維持されよう。また、財政赤字が縮小傾向にあるため、インフラ整備に向けた PPP（官民連携）プロジェクト推進の継続が期待される。2014年の実質 GDP 成長率の政府目標は+6.5～7.5%であるが、その達成は十分に可能であろう。ただし、成長のモメンタムを中期的に維持するためには、インフラ整備の加速を中心とした投資環境の改善や貧困対策などの構造改革を着実に実施していくことが不可欠である。

5月下旬以降、アジア地域からの資本流出が増加し、フィリピンでも為替レートの減価や株式・債券価格の下落が続いている。米国の金融政策が実際に変更されれば、影響がさらに拡大することも懸念される。しかし、フィリピンでは、海外労働者送金やビジネス・プロセス・アウトソーシングからの収入などを背景に経常収支の黒字が維持されていること、財政収支の改善や公的債務の減少がみられることなどが評価され、ソブリン格付けが引き上げられている。こうした中、海外投資家の信認が失われる可能性は低いと考えられる。したがって、フィリピンの金融資本市場に動揺が及んだとしても、影響は一時的なものにとどまることが予想される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**ベトナム** 不良債権が銀行融資の足かせに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■7～9月期の GDP 成長率は+5.5%

2013年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.5%であった(右上図)。1～3月期が同+4.8%、4～6月期が同+5.0%であったため、1～9月の成長率は同+5.1%となった。1～9月の供給項目別の寄与度をみると、農林水産業が0.4%ポイント、工業・建設が2.0%ポイント、サービス業が2.7%ポイントであった。

統計総局(GSO)は需要項目別GDPを発表していないものの、投資と個人消費はともに低調であった模様である。1～9月の粗固定資本投資は名目ベースで前年同期比+6.1%、消費財・サービスの総小売額は実質ベースで同+5.3%と、いずれも前年実績(前年比+7.0%、同+6.2%)を下回った。一方、外需はスマートフォンなどの輸出が堅調で、成長率の押し上げに寄与したと思われる。統計総局は、9月末、10～12月期の成長率は前年同期比+5.6～5.7%となり、2013年の成長率は+5.2～5.3%になるとの見通しを明らかにした。世界銀行は2013年の成長率見通しを+5.3%、アジア開発銀行(ADB)は+5.2%とした。

■不良債権回収公社がようやく稼働

10～12月期および2014年の景気を左右する問題となるのが不良債権である。

中央銀行によれば、7月時点で金融機関が抱える不良債権は138兆ドン(65億ドル)で、不良債権比率は4.6%とされる。しかし、国内でも実際の不良債権は中央銀行の予想を大幅に上回るとされ、不良債権の全貌が見えない。現地報道によれば、ホーチミン市の地場銀行は収益が大幅に悪化するとともに、1月末時点で5.7%であった不良債権比率が8月末には6.0%に上昇したという。不良債権の元凶となっている不動産の供給過剰は解消の目途がたっていないため、不良債権比率はさらに上昇すると予想される。

政府と中央銀行の対応も鈍い。2013年3月までに完了するはずであった不良債権回収公社(VAMC)の設置は7月にずれ込み、10月によりやく債権回収第一号となる銀行が決まった。VAMCは、2013年中に40～70兆ドン(19～33億ドル)の債権を買い取るとしているものの、不動産開発は地方政府や大規模国営企業が関与する開発業者によって行われているケースが多い。そうした開発主体の経営責任が問われる事態に問題が発展し、処理がさらに遅れることも予想される。

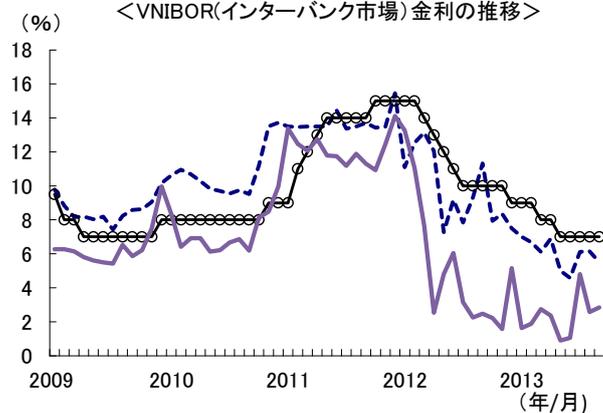
中央銀行は、2012年2月からリファイナンス金利(商業銀行に対し保有する短期有価証券を担保として中央銀行が貸出を行う際に適用される金利)を段階的に引き下げ、市場に潤沢な資金を提供している(右下図)。しかし、不良債権処理が遅れているため、銀行は融資に慎重で、9月末の与信残高は前年末比+6.1%と低い伸びにとどまっている。

〈実質GDP成長率と供給項目別寄与度〉



(資料)CEIC, GSO資料より作成

〈VNIBOR(インターバンク市場)金利の推移〉



(資料)CEICより作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準 (2012年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,292	4,748	2,630	2,767	3,655	3,064	8,802	2,503	82,350	18,248	1,414
人口(百万人)	50.0	23.3	7.2	5.3	67.9	29.3	242.3	103.8	1,354	1,223	88.8
1人当りGDP(ドル)	22,548	20,389	36,661	52,080	5,381	10,444	3,633	2,412	6,082	1,492	1,592

(注) インドは2012年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.7	4.1	4.9	5.2	0.1	5.1	6.5	3.6	9.3	6.2	6.0
2012年	2.0	1.3	1.5	1.3	6.4	5.6	6.2	6.8	7.7	5.0	5.0
2012年1～3月	2.8	0.6	0.7	1.5	0.4	5.1	6.3	6.5	8.1	5.1	4.1
4～6月	2.4	-0.1	0.9	2.3	4.4	5.6	6.4	6.3	7.6	5.4	4.7
7～9月	1.6	0.7	1.5	0.0	3.1	5.3	6.2	7.3	7.4	5.2	5.4
10～12月	1.5	4.0	2.8	1.5	19.1	6.5	6.1	7.1	7.9	4.7	5.5
2013年1～3月	1.5	1.6	2.9	0.2	5.4	4.1	6.0	7.7	7.7	4.8	4.8
4～6月	2.3	2.5	3.3	3.8	2.8	4.3	5.8	7.5	7.5	4.4	5.0
7～9月								7.8	7.8		5.5

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	7.0	4.7	0.7	7.7	-9.1	4.5	4.1	2.1	13.9	3.0	6.9
2012年	1.8	0.0	-0.8	2.2	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2012年7月	-0.4	-0.1		2.5	-5.7	6.4	1.8	2.5	9.2	0.0	6.1
8月	-2.4	1.3	-0.1	-2.3	-11.3	-1.1	-2.3	2.4	8.9	2.4	4.4
9月	-0.7	3.1		-2.8	-15.8	5.4	5.3	8.2	9.2	-1.6	9.7
10月	-1.9	4.7		-2.1	35.9	6.6	9.8	17.0	9.6	9.9	5.7
11月	1.9	5.4	1.3	-14.9	81.3	7.0	12.6	7.8	10.1	-0.8	6.7
12月	-0.5	2.5		-12.3	22.7	4.3	10.9	6.0	10.3	-0.8	5.9
2013年1月	8.0	19.7		-0.4	10.1	5.9	10.9	-0.8	9.9	2.7	21.1
2月	-9.7	-11.8	0.5	-16.1	-1.2	-5.0	6.3	-5.0	9.9	2.1	-10.1
3月	-3.0	-3.0		-4.0	0.7	-0.1	9.9	-11.0	8.9	4.3	5.6
4月	1.4	-1.0		3.1	-3.9	5.9	10.4	-1.5	9.3	1.8	5.8
5月	-1.4	-1.1	0.3	1.9	-7.5	2.9	5.7	9.5	9.2	-3.6	6.7
6月	-2.6	-0.6		-4.5	-3.2	2.1	2.5	0.3	8.9	-1.7	6.5
7月	0.9	2.0		2.8	-4.9	5.4	3.2	5.2	9.7	3.0	7.0
8月	3.4	-0.6		3.0	-3.1				10.4		4.4

(注) 1. 中国は工業生産付加価値の指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.3	3.2	2.6	10.4	9.1
2012年7月	1.5	2.5	1.6	4.0	2.7	1.4	4.6	3.2	1.8	9.8	5.4
8月	1.2	3.4	3.7	3.9	2.7	1.4	4.6	3.8	2.0	10.3	5.0
9月	2.0	3.0	3.8	4.7	3.4	1.3	4.3	3.7	1.9	9.1	6.5
10月	2.1	2.3	3.8	4.0	3.3	1.3	4.6	3.2	1.7	9.6	7.0
11月	1.6	1.6	3.7	3.5	2.7	1.3	4.3	2.8	2.0	9.5	7.1
12月	1.6	1.6	3.7	4.3	3.6	1.2	4.3	3.0	2.5	11.2	6.8
2013年1月	1.4	1.2	3.0	3.6	3.4	1.3	4.6	3.1	2.0	11.6	7.1
2月	1.4	3.0	4.4	5.0	3.2	1.5	5.3	3.4	3.2	12.1	7.0
3月	1.3	1.4	3.6	3.5	2.7	1.6	5.9	3.2	2.1	11.4	6.6
4月	1.2	1.0	4.0	1.4	2.4	1.7	5.6	2.6	2.4	10.2	6.6
5月	1.0	0.7	3.9	1.6	2.3	1.8	5.5	2.6	2.1	10.7	6.4
6月	1.0	0.6	4.1	1.8	2.3	1.8	5.9	2.7	2.7	11.1	6.7
7月	1.4	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.6	2.5	2.7	10.8	7.3
8月	1.3	-0.8	4.5	2.0	1.6	1.9	8.8	2.1	2.6	10.7	7.5
9月	0.8	0.8					8.4		3.1		

### 5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.6	7.0	4.1		2.3
2012年	3.2	4.2	3.3	2.0	0.7	3.1	6.1	7.0	4.1		2.0
2012年7月	3.1	4.3	3.2		0.6	3.2					
8月	3.0	4.4	3.3	1.9	0.6	3.1	6.1	7.0			
9月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.1			4.1		
10月	2.8	4.3	3.4		0.6	3.1					
11月	2.8	4.3	3.4	1.8	0.4	3.1		6.8			
12月	2.9	4.2	3.2		0.5	3.1			4.1		
2013年1月	3.4	4.2	3.4		0.8	3.0					
2月	4.0	4.2	3.4	1.9	0.6	3.1		7.1			
3月	3.5	4.2	3.5		0.7	3.1			4.1		
4月	3.2	4.1	3.5		0.9	3.0					
5月	3.0	4.1	3.4	2.1	0.8	3.0		7.5			
6月	3.1	4.1	3.3		0.6	3.1			4.1		
7月	3.1	4.3	3.3		0.9	3.2					
8月	3.0	4.3	3.3			3.3		7.3			

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	222,576	15.1
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,404	-0.3	229,236	3.0
2012年7月	44,668	-8.7	24,897	-11.5	35,613	-3.1	33,454	-3.3	19,351	-5.4
8月	43,045	-6.0	24,744	-4.0	40,182	1.1	33,426	-9.0	19,696	-7.2
9月	45,413	-2.4	27,157	10.3	40,386	15.8	33,714	-5.1	20,776	0.2
10月	47,088	1.0	26,514	-1.9	38,317	-2.5	35,984	6.1	19,524	15.6
11月	47,805	3.9	24,877	0.8	39,708	10.9	34,112	2.5	19,555	26.9
12月	44,875	-6.0	26,076	8.9	40,121	14.8	31,511	-8.5	18,101	13.5
2013年1月	45,678	10.9	25,672	21.6	39,314	17.7	33,686	6.5	18,269	16.1
2月	42,339	-8.6	19,731	-15.8	29,320	-16.9	29,320	-18.6	17,928	-5.8
3月	47,321	-0.0	27,213	3.2	37,597	11.2	33,314	-6.8	20,770	4.5
4月	46,167	0.2	25,043	-1.9	37,391	9.0	35,333	2.4	17,409	3.0
5月	48,322	3.1	26,296	0.7	37,561	-1.0	35,367	2.4	19,830	-5.2
6月	46,684	-1.0	26,487	8.7	35,780	-0.2	33,274	-1.6	19,098	-3.4
7月	45,826	2.6	25,298	1.6	39,375	10.6	35,156	5.1	19,064	-1.5
8月	46,302	7.6	25,644	3.6	39,649	-1.3	34,050	1.9	20,468	3.9
9月	44,709	-1.5	25,253	-7.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2011年	228,370	14.7	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	305,964	21.8	96,906	34.2
2012年	227,667	-0.3	190,032	-6.6	52,097	7.9	2,048,714	7.9	299,610	-2.1	114,631	18.3
2012年7月	18,485	-8.4	16,091	-7.6	4,727	6.0	176,918	1.0	23,140	-12.4	10,217	8.1
8月	17,872	-9.1	14,047	-24.7	3,810	-8.7	177,870	2.7	23,134	-6.6	10,539	14.3
9月	19,637	6.8	15,898	-9.4	4,811	23.5	186,116	9.8	24,878	-6.3	9,460	18.2
10月	20,053	-2.7	15,324	-9.6	4,410	6.1	175,516	11.5	24,027	1.7	10,253	16.1
11月	19,098	6.6	16,317	-5.3	3,611	7.3	179,341	2.8	23,250	-0.1	10,429	18.6
12月	18,726	-2.1	15,394	-9.9	3,971	16.6	199,112	14.0	25,520	0.6	10,341	8.3
2013年1月	18,388	1.7	15,375	-1.2	4,011	-2.7	187,280	25.0	25,680	1.2	11,472	61.7
2月	16,967	-10.5	15,016	-4.3	3,741	-15.6	139,313	21.8	25,762	2.3	7,216	-12.8
3月	19,431	-3.5	15,025	-12.9	4,329	0.1	182,120	10.0	30,742	6.6	11,076	17.4
4月	18,410	-3.3	14,761	-8.7	4,121	-11.1	186,981	14.6	23,584	-0.9	9,375	4.7
5月	18,085	-2.1	16,133	-4.1	4,893	-0.8	182,709	0.9	23,969	-3.3	11,515	19.7
6月	17,854	-6.6	14,759	-4.4	4,490	4.1	174,275	-3.1	23,593	-5.3	10,886	9.3
7月	18,691	1.1	15,109	-6.1	4,836	2.3	185,973	5.1	25,834	11.6	11,780	15.3
8月	19,064	6.7	13,161	-6.3			190,608	7.2	26,136	13.0	11,843	12.4
9月							185,645	-0.3			11,300	19.4

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはOEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,787	25.1
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2012年7月	41,977	-5.2	23,916	-3.3	40,787	-1.4	30,687	2.2	21,118	12.8
8月	41,116	-9.4	21,310	-7.9	44,828	1.4	30,654	-11.3	20,997	-7.8
9月	42,560	-6.0	23,068	1.2	46,208	15.5	30,508	1.0	19,870	-6.6
10月	43,380	1.6	23,262	-1.8	43,822	3.7	33,111	9.8	22,365	23.6
11月	43,382	0.9	21,482	0.1	45,394	9.5	32,560	0.7	21,131	25.2
12月	43,069	-5.3	21,963	1.6	46,308	12.3	29,851	4.5	20,782	6.3
2013年1月	45,259	4.0	25,161	22.2	42,856	24.1	32,182	4.9	23,756	40.9
2月	40,395	-10.4	18,809	-8.5	32,200	-18.3	27,336	-13.6	19,485	5.3
3月	44,029	-2.3	24,019	0.2	43,931	11.3	29,604	-12.6	21,137	-15.2
4月	43,723	-0.5	22,775	-8.2	42,891	7.7	32,021	3.5	21,551	7.3
5月	42,412	-4.7	21,892	-8.0	43,265	1.8	31,850	-3.4	22,135	-3.5
6月	40,714	-3.0	23,227	6.8	42,181	1.3	29,586	-8.3	21,013	3.0
7月	43,296	3.1	22,078	-7.7	44,165	8.3	32,374	5.5	21,345	1.1
8月	41,501	0.9	21,057	-1.2	44,751	-0.2	30,907	0.8	20,563	-2.1
9月	41,028	-3.6	22,902	-0.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2011年	187,672	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	489,319	32.3	106,750	25.9
2012年	196,832	4.9	191,691	8.0	62,128	2.7	1,818,405	4.3	491,917	0.5	114,347	7.1
2012年7月	17,336	2.9	16,354	0.9	5,047	0.9	151,617	4.6	40,619	-1.2	9,971	18.4
8月	15,608	-2.2	13,814	-8.4	5,184	2.1	151,451	-2.5	37,307	-6.7	10,493	8.7
9月	17,527	14.0	15,349	1.2	5,327	4.8	158,652	2.4	41,752	5.0	9,452	-3.1
10月	16,918	6.2	17,208	10.8	5,277	5.0	143,446	2.3	44,661	8.5	10,331	9.4
11月	16,227	8.7	16,935	10.0	5,208	3.7	159,860	0.1	41,332	5.7	10,009	6.4
12月	16,032	-2.9	15,582	-5.4	5,300	14.4	168,122	6.3	43,363	8.3	10,045	-5.0
2013年1月	17,333	14.0	15,450	6.2	4,727	-8.0	159,156	29.6	45,670	6.3	10,696	54.5
2月	14,313	-7.2	15,313	3.0	4,707	-5.8	124,437	-15.0	41,252	2.8	7,210	-15.7
3月	17,853	6.7	14,887	-8.8	4,922	-8.4	183,092	14.2	40,548	-4.3	11,580	27.1
4月	18,067	9.1	16,463	-2.8	5,141	7.4	168,748	16.7	42,064	11.2	10,376	14.0
5月	17,152	0.7	16,661	-2.2	5,258	-2.4	162,314	-0.3	44,673	7.0	11,994	17.2
6月	16,496	1.6	15,636	-6.5	4,860	-4.8	147,028	-0.8	35,901	0.1	10,617	10.8
7月	17,811	2.7	17,418	6.5	5,486	8.7	168,190	10.9	38,103	-6.2	11,125	11.6
8月	16,909	8.3	13,028	-5.7			162,090	7.0	37,054	-0.7	11,390	8.6
9月							170,438	7.4			11,600	22.7

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはOEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	-6,211	40,698	26,061	-12,190	154,897	-183,356	-9,844
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,681	-20,752	30,835	-1,659	-10,031	230,309	-192,307	284
2012年7月	2,691	981	-5,174	2,767	-1,768	1,149	-264	-320	25,301	-17,479	246
8月	1,930	3,434	-4,646	2,772	-1,301	2,264	233	-1,374	26,418	-14,173	46
9月	2,853	4,088	-5,823	3,206	906	2,110	550	-516	27,464	-16,874	9
10月	3,708	3,252	-5,505	2,873	-2,841	3,135	-1,884	-867	32,070	-20,634	-79
11月	4,424	3,395	-5,686	1,552	-1,576	2,872	-618	-1,597	19,481	-18,082	420
12月	1,806	4,113	-6,187	1,660	-2,681	2,694	-188	-1,329	30,991	-17,843	296
2013年1月	420	512	-3,542	1,504	-5,487	1,054	-75	-716	28,124	-19,991	776
2月	1,943	922	-4,382	1,984	-1,557	2,654	-298	-966	14,876	-15,490	6
3月	3,291	3,195	-6,334	3,710	-367	1,578	138	-593	-972	-9,806	-504
4月	2,443	2,268	-5,500	3,312	-4,141	343	-1,703	-1,020	18,233	-18,462	-1,001
5月	5,910	4,404	-5,703	3,517	-2,304	932	-527	-365	20,395	-20,704	-479
6月	5,971	3,261	-6,401	3,688	-1,915	1,358	-877	-370	27,247	-12,308	269
7月	2,530	3,221	-4,790	2,782	-2,281	880	-2,309	-650	17,783	-12,268	656
8月	4,801	4,587	-5,102	3,143	-95	2,155	132		28,519	-10,918	453
9月	3,681	2,351							15,207		-300

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	26,505	41,230	14,001	65,332	4,105	33,598	2,070	7,125	136,097	-78,180	236
2012年	43,139	49,923	5,479	51,370	-1,470	18,721	-24,431	7,177	193,139	-87,843	
2012年7月	6,144				-818			900			
8月	2,504	12,017	4,059	13,610	-348	3,082	-5,264	181	70,779	-20,976	
9月	5,913				605			1,148			
10月	5,782				54			811			
11月	6,906	15,942	2,203	10,478	856	7,524	-7,827	488	45,112	-31,857	
12月	2,140				1,022			918			
2013年1月	2,332				-2,161			1,087			
2月	2,713	11,061	-171	11,395	1,644	2,800	-5,819	1,178	47,556	-18,078	
3月	4,927				2,011			874			
4月	3,927				-3,809			603			
5月	8,639	13,796	-320	14,413	-1,885	828	-9,848	854	48,200	-21,772	
6月	7,237				-969			1,027			
7月	6,767				-1,639						
8月	5,735				1,285						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,375	
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	266,354	
2012年7月	311,368	391,108	296,272	244,138	175,370	136,654	95,551	69,675	3,239,952	263,060	
8月	313,904	394,226	298,187	246,181	179,229	137,691	97,758	70,177	3,272,901	264,223	
9月	319,034	397,954	301,223	252,148	183,627	137,437	98,412	70,985	3,285,095	266,679	
10月	320,481	399,216	301,733	254,218	181,428	138,718	98,782	71,227	3,287,426	267,065	
11月	322,330	400,956	305,207	255,769	181,627	140,070	99,701	73,297	3,297,671	266,707	
12月	323,207	403,169	317,336	259,307	181,608	139,683	101,408	73,478	3,311,589	268,418	
2013年1月	325,149	406,557	304,674	258,844	181,714	138,264	97,101	74,971	3,410,061	268,533	
2月	322,601	404,080	304,774	259,136	179,272	138,750	93,914	73,836	3,395,418	264,620	
3月	322,614	401,890	303,796	258,186	177,803	139,640	93,568	74,050	3,442,649	266,354	
4月	324,005	405,194	306,504	261,678	178,375	142,925	96,569	74,193	3,534,482	269,918	
5月	323,301	406,616	305,713	258,378	175,263	141,589	94,680	73,325	3,514,801	265,061	
6月	321,645	406,606	303,582	259,816	170,841	136,164	88,479	73,592	3,496,686	260,898	
7月	324,915	409,118	299,896	261,096	172,249	134,901	82,590	74,945		256,825	
8月	326,299	409,388	303,902	261,874	168,770	129,756		74,611		253,768	

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2012年7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9,434	41.90	6.3711	55.45	20,868
8月	1,132.0	29.97	7.7563	1.248	31.43	3.12	9,492	42.09	6.3596	55.56	20,860
9月	1,111.4	29.31	7.7533	1.227	30.78	3.06	9,570	41.72	6.2849	52.75	20,880
10月	1,106.1	29.27	7.7517	1.224	30.69	3.05	9,593	41.41	6.2645	53.10	20,845
11月	1,087.2	29.13	7.7506	1.223	30.71	3.06	9,618	41.10	6.2336	54.86	20,850
12月	1,075.9	29.05	7.7503	1.220	30.64	3.06	9,636	41.02	6.2340	54.67	20,835
2013年1月	1,066.7	29.09	7.7531	1.228	30.07	3.04	9,659	40.72	6.2220	54.28	20,845
2月	1,086.5	29.61	7.7553	1.238	29.82	3.10	9,682	40.67	6.2330	53.84	20,940
3月	1,112.6	29.90	7.7627	1.241	29.29	3.10	9,718	40.81	6.2143	54.38	20,940
4月	1,121.1	29.83	7.7632	1.238	29.09	3.05	9,723	41.17	6.1866	54.35	20,935
5月	1,111.8	29.76	7.7617	1.249	29.76	3.02	9,757	41.35	6.1410	54.99	21,005
6月	1,135.4	29.93	7.7604	1.260	30.82	3.14	9,871	42.98	6.1345	58.38	21,165
7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10,071	43.37	6.1342	59.81	21,160
8月	1,116.3	29.96	7.7555	1.272	31.61	3.28	10,533	43.91	6.1218	62.92	21,145
9月	1,084.8	29.67	7.7544	1.263	31.70	3.25	11,321	43.76	6.1204	63.83	21,110

(注) ベトナムはOEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2012年7月	3.34	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8
8月	3.19	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.52	3.91	9.06	9.3
9月	3.14	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.00	4.22	8.85	11.3
10月	2.94	1.15	0.40	0.25	3.04	3.16	9.18	0.68	3.80	8.72	7.9
11月	2.85	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.26	4.01	8.69	8.4
12月	2.88	1.15	0.40	0.25	2.88	3.16	9.18	0.20	4.58	8.79	7.5
2013年1月	2.86	1.15	0.39	0.25	2.88	3.16	9.18	0.08	4.20	8.81	7.0
2月	2.83	1.15	0.38	0.25	2.88	3.16	9.18	0.05	3.99	9.08	6.7
3月	2.81	1.15	0.38	0.25	2.87	3.16	9.18	0.05	4.00	9.63	6.1
4月	2.80	1.15	0.38	0.25	2.86	3.16	9.18	0.04	4.06	8.72	6.9
5月	2.72	1.15	0.38	0.25	2.83	3.17	9.18	0.19	4.11	8.40	5.0
6月	2.69	1.15	0.38	0.25	2.60	3.17	9.18	0.90	6.14	8.47	4.6
7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	6.1
9月	2.66	1.00	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.87	5.38	10.87	5.5

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	432
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2012年7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414
8月	1,905	7,397	19,483	3,025	1,227	1,646	4,060	5,196	2,144	17,430	396
9月	1,996	7,715	20,840	3,060	1,299	1,637	4,263	5,346	2,185	18,763	393
10月	1,912	7,166	21,642	3,038	1,299	1,673	4,350	5,425	2,166	18,505	388
11月	1,933	7,580	22,030	3,070	1,324	1,611	4,276	5,640	2,073	19,340	378
12月	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年1月	1,962	7,850	23,730	3,283	1,474	1,628	4,454	6,243	2,497	19,895	480
2月	2,026	7,898	23,020	3,270	1,542	1,638	4,796	6,721	2,476	18,862	475
3月	2,005	7,919	22,300	3,308	1,561	1,672	4,941	6,847	2,341	18,836	491
4月	1,964	8,094	22,737	3,368	1,598	1,718	5,034	7,071	2,280	19,504	475
5月	2,001	8,255	22,392	3,311	1,562	1,769	5,069	7,022	2,408	19,760	518
6月	1,863	8,062	20,803	3,150	1,452	1,774	4,819	6,465	2,071	19,396	481
7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473
9月	1,997	8,174	22,860	3,168	1,383	1,769	4,316	6,192	2,276	19,380	493

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：CD3カ月物
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数
		金融統計月報	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	貸出金利：銀行間3カ月物
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：SET指数
	National Statistical Office		
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：KLSE指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatoe Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：JSX指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：PSE指数
中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和国海関總署	中国海関統計	株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CMIE	Monthly Review	株価：Sensex指数
ベトナム	統計總局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。